

新型コロナウイルスによる 多摩地域の中小企業への影響について

(要旨)

本稿では、新型コロナウイルスの感染拡大によって、多摩地域の中小企業がどのような影響を受け、またどのように対応しているかについて、多摩信用金庫が実施したアンケート調査から分析を試みた。その結果、2020年4～6月期の売上高について、75%の企業が前年同月比10%以上の減少を経験しており、売上高が半分以下に落ち込んだ企業も28%存在することが明らかになった。また、新型コロナウイルスが収束した後については、49%の企業がこれまでとは経営環境が変化すると認識しており、新型コロナウイルスの出現をきっかけに時代が転換していくという認識が広まっていることが示唆される。今後は、新たな付加価値の探索活動が活発化し、各企業における事業の転換がより一層進むものと考えられる。

1. はじめに

2019年末に発生した新型コロナウイルスは、2020年6月現在でもその影響は衰えず、世界中で感染が拡大し続けている。全世界で累計感染者数は900万人、死者数は47万人を突破し、人類社会にとって大きな脅威となっている¹。国内における感染被害は比較的少数に留まっているものの、4月7日に緊急事態宣言が発令されて以降、人々の行動が大きく制限され、経済活動は著しく停滞している。その後、5月25日に宣言は解除されたものの、「新しい生活様式」の推奨によって現在も「三つの密」が重なる活動の自粛などは継続しており、経済活動に対する新型コロナウイルスの影響は今後も続くものとみられている。

本稿では、このような環境変化の中、多摩地域の中小企業がどのような影響を受けており、またどのように対応しているかについて明らかにする。当研究所では、2020年3月に新型コロナウイルスによる家計の消費支出の変化が多摩地域経済に与える影響について推計した結果を公表している²。本稿では、このようなマクロデータによる分析とは異なり、アンケート調査による結果を取り纏めたものである。具体的には、多摩信用金庫と取引のある多摩地域に本社を置く中小企業を主な対象として、5月中旬から6月初旬にかけて実施したアンケート調査を基に分析を行った結果について示している。

本調査の結果から見えてきたのは、中小企業経営へのマイナスの影響が当初の想定を上回る規模で及んでいること、その中で各々の企業が経営へのショックを緩和するために様々な対応を実施していること、今後の事業環境について多くの経営者が変化を予想し、またそれに合わせて事業計画を変化させて

¹ 累計感染者数、死者数は6月25日時点の数値。

² https://www.web-tamashin.jp/rire/report/data/202003_rirereport01.pdf

いることなどである。これらは、多摩地域の中小企業経営者が予期せぬ危機に直面する中で、短期的にも中長期的にも急速に変化を模索し始めていることを示唆している。

なお、新型コロナウイルスが企業経営に与える影響に関するアンケート調査は、これまで多くの機関によって実施されている。一例を挙げると、東京都（2020.3）や、東京商工会議所（2020.4）、帝国データバンク（2020.6）、東京商工リサーチ（2020.6）、中小企業基盤整備機構（2020.5）、八王子商工会議所（2020.5）などがある。本調査とこれらの調査との間で共通する部分も多いが、本調査の持つ主な特徴点としては以下が挙げられる。①多摩地域という特定エリアの企業を主な調査対象としていること、②中小企業のみを調査の対象としていること、③新型コロナウイルスの影響だけでなく、感染収束後の事業環境の変化の認識についても尋ねていること、④自由回答の設問を多く設けていること、などが挙げられる。特に、「多摩地域」というエリアにおける新型コロナウイルス関連の広範な調査は、本調査を除いてこれまで行われておらず、本調査の独自性があるものと考えられる³。

2. アンケート調査結果

2.1. 調査概要

まず、アンケート調査の概要について述べる。本調査は、新型コロナウイルスの感染拡大によって多摩地域の中小企業がどのような影響を受けているか、またどのような対応を行っているのか、その現状を把握することを目的に実施したものである。調査対象企業は、多摩信用金庫が4半期ごとに実施している「たましん中小企業景況調査」の調査先が中心となっている。

調査の概要は以下のとおりである。

【調査企業数】	多摩信用金庫の取引先 1,159 社
【調査実施期間】	2020 年 5 月 12 日～6 月 3 日
【調査方法】	調査員による電話での聞き取り調査 (ただし、一部対面での聞き取り調査を含む)

2.2. 調査企業の属性

回答企業の基本的な属性について、以下で確認しておく。

2.2.1. 業種・従業員別企業数

表 1 は、業種・従業員規模別の回答企業数を表している⁴。本調査では、製造業の回答企業が比較的多いことが特徴となっている。また、従業員規模別の回答企業数では、従業員数 20 人未満の企業が全

³ 多摩地域とは、東京都のうち特別区及び島しょ地域を除く 30 の市町村からなる地域を指す。

⁴ 本調査で用いている業種分類は、日本標準産業分類で用いられている業種分類とは異なるものである点に注意を要する。特に、本調査で扱うサービス業は、次の業種を全て含んでいる。電気・ガス・熱供給業、情報通信業、保険業、運輸業、物品賃貸業、専門・技術サービス業、宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業。

体の71%を占めており、小規模企業が中心となっている。

表 1 業種・従業員規模別回答企業数

	製造業		卸売業		小売業		飲食業		サービス業		医療・介護業		建設業		不動産業		計	
	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合
1人以上、5人未満	57	4.9%	29	2.5%	92	7.9%	13	1.1%	76	6.6%	5	0.4%	49	4.2%	48	4.1%	369	31.8%
5人以上、20人未満	149	12.9%	45	3.9%	46	4.0%	7	0.6%	62	5.3%	10	0.9%	103	8.9%	32	2.8%	454	39.2%
20人以上、50人未満	74	6.4%	10	0.9%	15	1.3%	5	0.4%	43	3.7%	7	0.6%	28	2.4%	5	0.4%	187	16.1%
50人以上、100人未満	30	2.6%	8	0.7%	3	0.3%	2	0.2%	24	2.1%	5	0.4%	8	0.7%	1	0.1%	81	7.0%
100人以上	20	1.7%	4	0.3%	8	0.7%	0	0.0%	21	1.8%	10	0.9%	4	0.3%	1	0.1%	68	5.9%
計	330	28.5%	96	8.3%	164	14.2%	27	2.3%	226	19.5%	37	3.2%	192	16.6%	87	7.5%	1,159	100.0%

2.2.2. 市区町村別企業数

表 2 は、本社所在市区町村別の回答企業数を表している。最も多いのが八王子市で 281 社の回答があり、続いて立川市の 116 社と続く。その他、多摩地域外に本社のある企業も 10 社含まれている。

表 2 市区町村別回答企業数

市区町村名	回答社数	割合	市区町村名	回答社数	割合	市区町村名	回答社数	割合
八王子市	281	24%	小平市	48	4%	武蔵村山市	36	3%
立川市	116	10%	日野市	62	5%	多摩市	29	3%
武蔵野市	77	7%	東村山市	25	2%	稲城市	5	0%
三鷹市	60	5%	国分寺市	54	5%	羽村市	10	1%
青梅市	6	1%	国立市	25	2%	あきる野市	30	3%
府中市	66	6%	福生市	21	2%	西東京市	37	3%
昭島市	45	4%	狛江市	1	0%	瑞穂町	21	2%
調布市	24	2%	東大和市	16	1%	日の出町	3	0%
町田市	4	0%	清瀬市	4	0%	その他	10	1%
小金井市	29	3%	東久留米市	14	1%	計	1,159	100%

2.3. 調査結果

続いて、本調査の結果について順に確認していく。

2.3.1. 新型コロナウイルスが経営に与える影響とその対応

まず、新型コロナウイルスが経営に与える全般的な影響から確認していく。図1は、新型コロナウイルスが会社の経営に与える影響について、プラス・マイナスどちらの影響があったかを尋ねたものである。回答企業全体として見ると、「大いにマイナスの影響を受けている」が27%、「多少マイナスの影響を受けている」が51%となっており、ほとんどの企業が新型コロナウイルスによってマイナスの影響を受けていることがわかる。しかし、一部にはプラスの影響を受けている企業も確認される。

業種別に見ると、特に飲食業でマイナスの影響が強く現れている。96%の企業がマイナスの影響を受けており、飲食業界全体が非常に厳しい状況に置かれていることがわかる。

図2は、同じ設問について従業員規模別に表したものである。こちらのグラフからは明確な傾向を読み取ることは難しいが、従業員規模が100名以上になるとプラスの影響を受けている企業の割合が若干増えていることが特徴的である。

図1 新型コロナウイルスが経営に与える影響（業種別、単一回答）

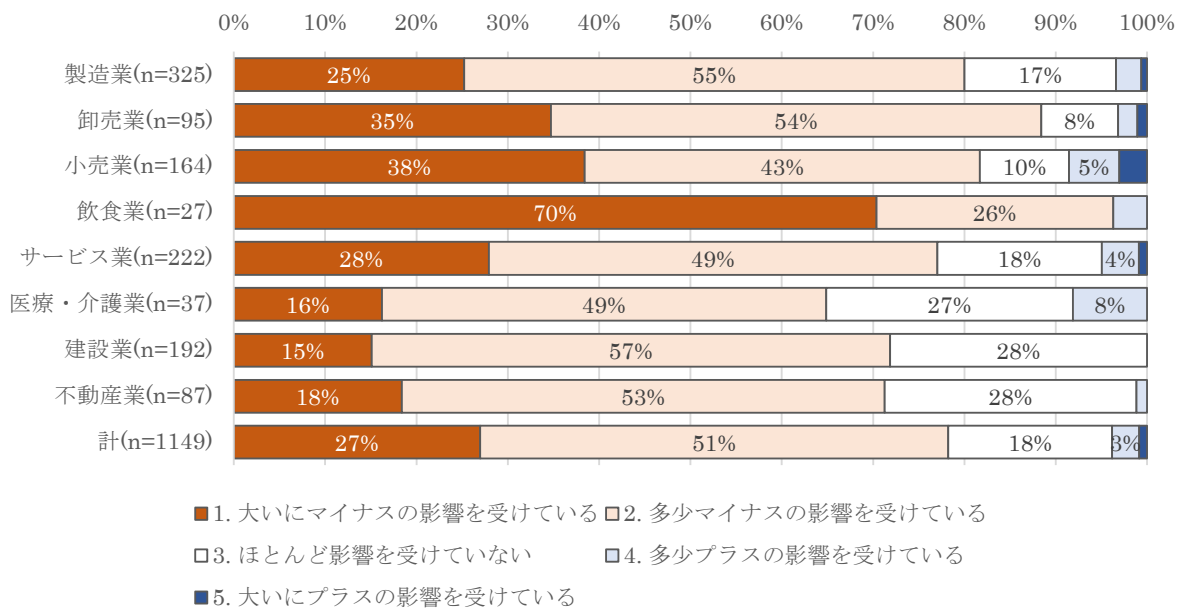
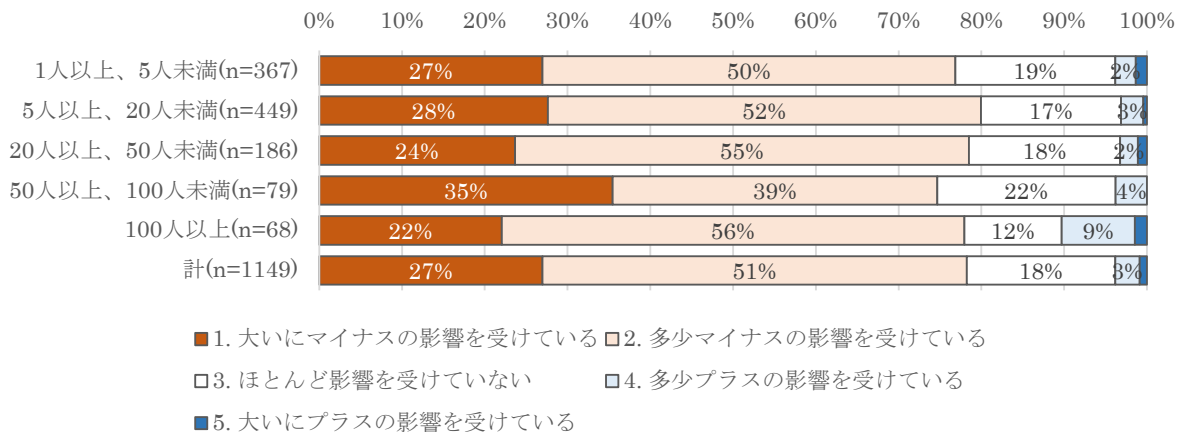


図 2 新型コロナウイルスが経営に与える影響（規模別、単一回答）



次に、新型コロナウイルスが会社の経営に与えた具体的な影響について見ていく。図 3 は、新型コロナウイルスの影響について、項目ごとにその有無を尋ねたものである。

まず、「1. 売上の減少」については、回答企業全体では、76%の企業で影響があったと回答している。最も影響が現れているのは飲食業であり、96%の企業で売上の減少を経験している。

「2. 自社製品・サービスの特需」については、20%の企業で影響があったと回答している。特に小売業で34%と影響が大きいことがわかる。全体としては売上が減少しているものの、一部製品・サービスでは特需が発生していることが確認される。

「3. 保育所の閉鎖等による出勤困難な従業員の発生」については、15%の企業で影響があるという結果となった。業種別に最も影響が現れたのは医療・介護業であり、27%の企業で出勤困難な従業員が発生している。この要因としては、医療・介護業では女性従業員が相対的に多いことが影響している可能性が考えられる。

「4. 従業員の出勤拒否、退職」については、影響があった企業は全体の6%と、少数に留まっている。しかしながら、飲食業では19%と突出しており、大きな影響を受けていることが伺える。従業員の離職は、経営に長期的なダメージを与える点で、一時的な売上の減少以上に経営への影響が大きいと想像される。

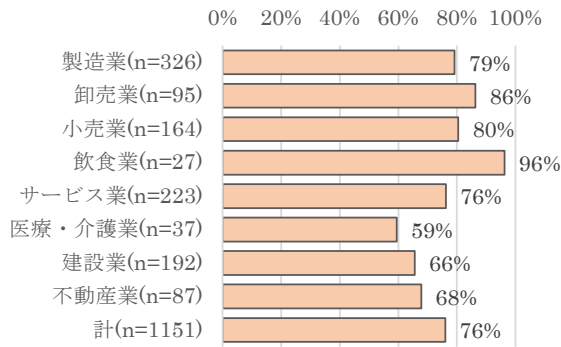
「5. 人手のひっ迫」については、全体では10%の企業で影響を受けている結果となった。最も影響を受けているのは医療・介護業であり、22%の企業で人手がひっ迫しているという回答が得られた。

「6. 原材料等の調達の遅れ・停止」については、全体で35%の企業で影響が現れていることがわかる。業種別に見ると、特に卸売業（51%）、製造業（49%）、建設業（45%）などで原材料等の調達の遅れが多く発生している。

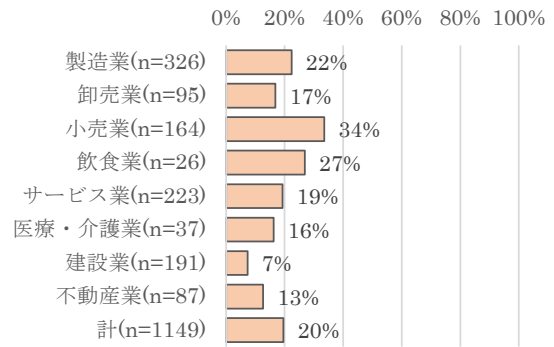
「7. 資金繰りのひっ迫」については、36%の企業で影響があったと回答している。業種別に見た時のばらつきは大きく、最も影響が現れているのが飲食業であり、62%の企業で資金繰りがひっ迫しているという結果となった。売上が大きく落ち込む中で、固定費の支払いが資金繰りを圧迫する状況に陥っていることが示唆される。

図3 新型コロナウイルスによる影響（業種別、単一回答）

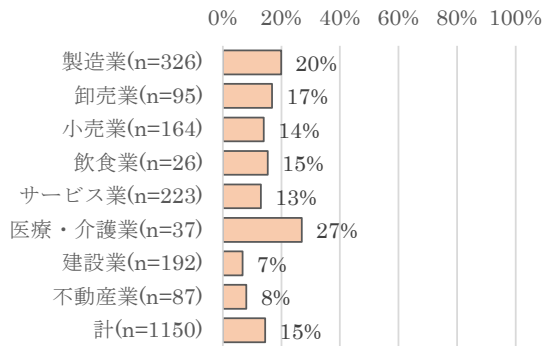
1. 売上の減少



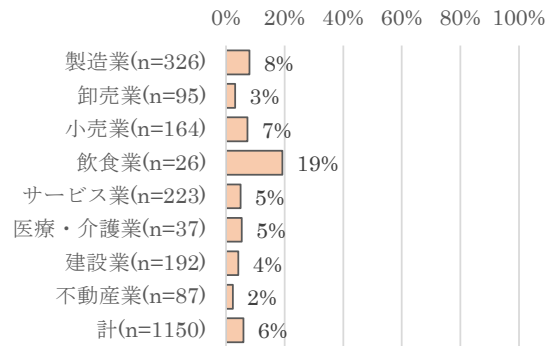
2. 自社製品・サービスの特需



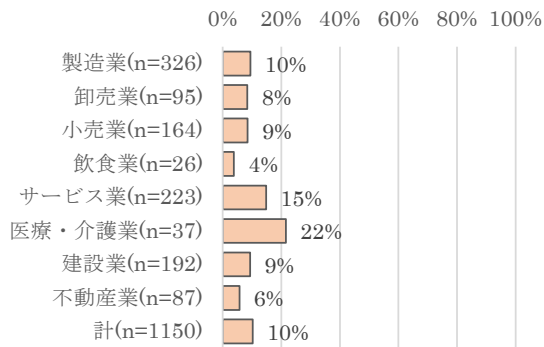
3. 保育所の閉鎖等による出勤困難な従業員の発生



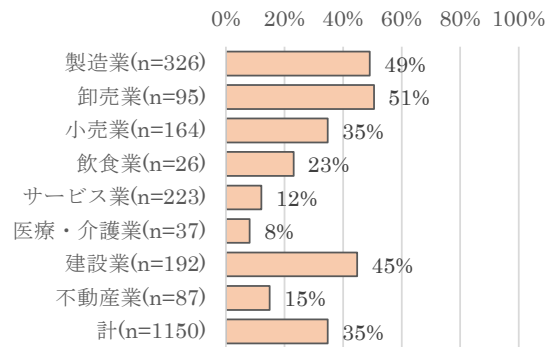
4. 従業員の出勤拒否・退職



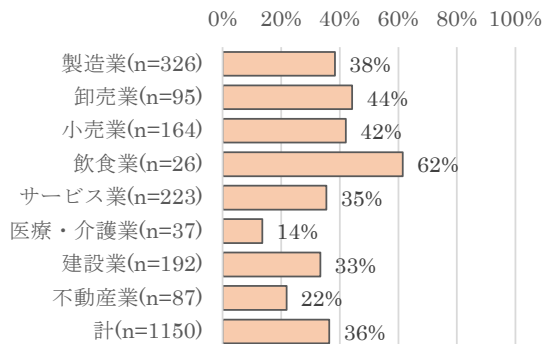
5. 人手のひっ迫



6. 原材料等の調達の遅れ・停止



7. 資金繰りのひっ迫



続いて、図 4 は、新型コロナウイルスへの対応について、項目ごとに実施の有無を尋ねたものである。以下では、それぞれの項目についてそれぞれ結果を確認していく。

まず、「1. 店舗・工場等の営業時間の短縮」については、全体の半数近くに上る 46%の企業で実施している。特に、飲食業の実施比率が突出しており、93%の企業で何らかの営業時間の短縮を行っている。これは、政府の緊急事態宣言を受けた東京都の要請により、半強制的に営業時間を短縮せざるを得なかった現状を表しているものと考えられる。

「2. 店舗・工場等の営業の自粛」については、26%の企業で実施している。営業時間の短縮と同様、飲食業の実施比率が最も高く、77%となっている。

「3. 商談会・イベント等の中止・延期」については、31%の企業で実施しているという結果となった。業種別では、やはり飲食業が 42%と最も高くなっている。

「4. 時差出勤の実施」については、実施比率が全体で 34%となった。特に高かったのは、医療・介護業であり、43%の企業で時差出勤を実施しているという結果となった。

「5. テレワーク・在宅勤務の実施」については、26%の企業で実施している。業種別では、卸売業（36%）、不動産業（32%）での実施比率が高く、一方、小売業（14%）や飲食業（12%）では低い。ところで、本調査の結果は、東京商工会議所（2020.6）の調査によるテレワーク実施率 67.3%と比較すると明らかに低い。この理由として、本調査の調査対象企業の従業員規模の方が、東京商工会議所調査のそれよりも平均して小さいことが影響していると考えられる⁵。

「6. 人材採用の縮小」については、9%の企業で実施していることがわかる。業種別では、飲食業が最も実施比率が高く、31%の企業で人材採用を縮小している。売上の縮小が続く中で、従業員の採用数を抑えざるを得ない現状が見て取れる。

「7. 従業員の解雇」については、総じて実施企業比率は低く、全体の 1%に留まった。しかし、飲食業では、4%の企業で従業員の解雇を行っている。

「8. 給与やボーナス、手当の削減」については、13%の企業で実施していることがわかる。業種別では、飲食業（19%）や卸売業（18%）で実施割合が高くなっている。

「9. 取引先への取引条件見直しの依頼」については、15%の企業で実施していることがわかる。業種別では、飲食業や製造業の実施割合が高い。

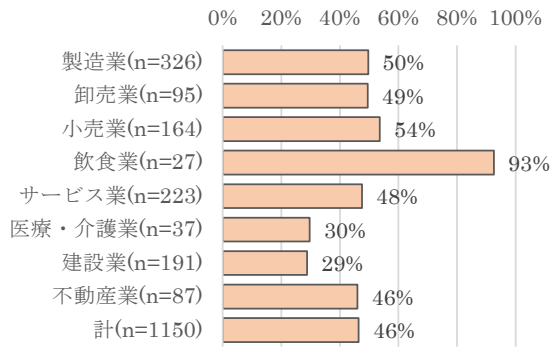
「10. 今後の事業・投資計画の見直し」については、26%の企業で実施していることがわかる。業種別に見ると、製造業（31%）、飲食業（31%）で事業・投資計画の見直しの実施割合が高い。当初立てた計画から現在の状況が乖離している中で、計画の見直しを行わざるを得ない状況に置かれている企業が多く存在することが示唆される。

「11. 会社の休業・廃業」については、全体の 3%が実施したと回答している。特に飲食業の比率は突出しており、15%の企業で休業・廃業を行っているという結果となった。

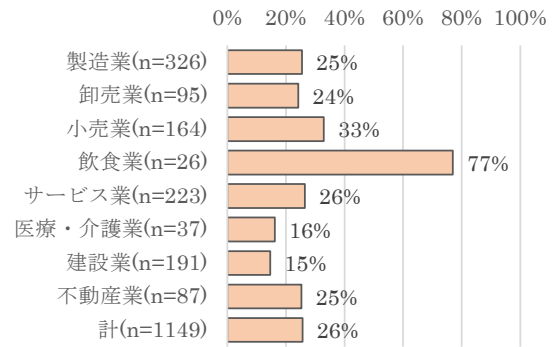
⁵ 本調査においても従業者規模が 100 人以上の企業に限定すると、テレワーク・在宅勤務の実施率は 56%となる。

図 4 新型コロナウイルスへの対応（業種別、単一回答）

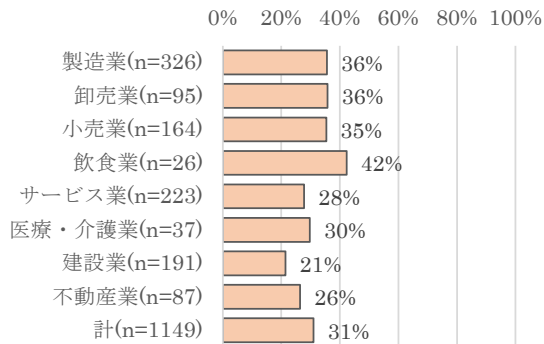
1. 店舗・工場等の営業時間の短縮



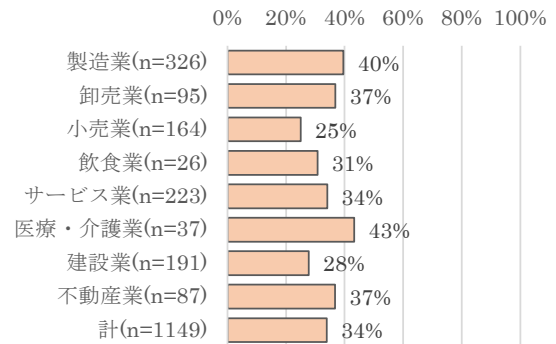
2. 店舗・工場等の営業の自粛



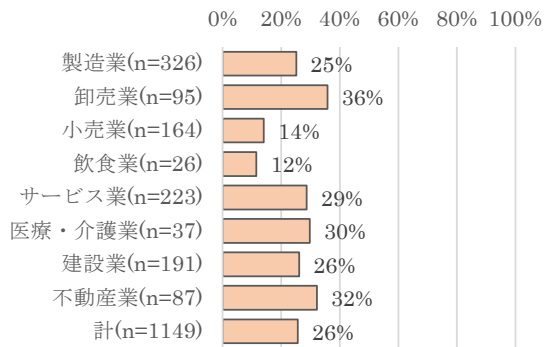
3. 商談会・イベント等の中止・延期



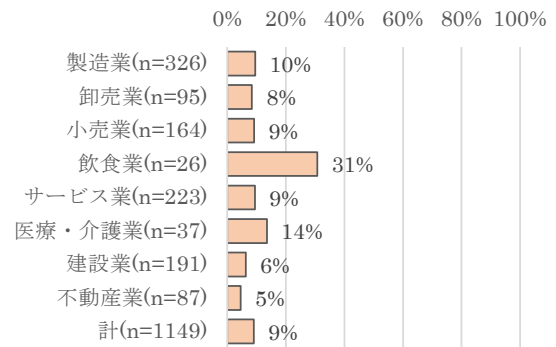
4. 時差出勤の実施



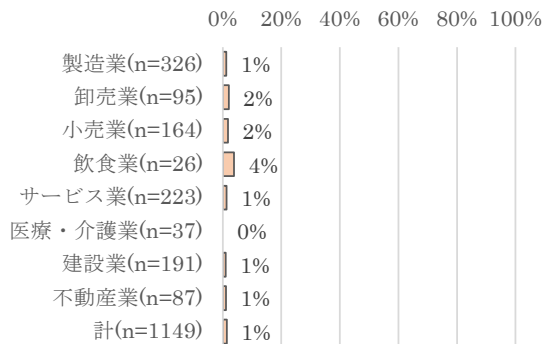
5. テレワーク・在宅勤務の実施



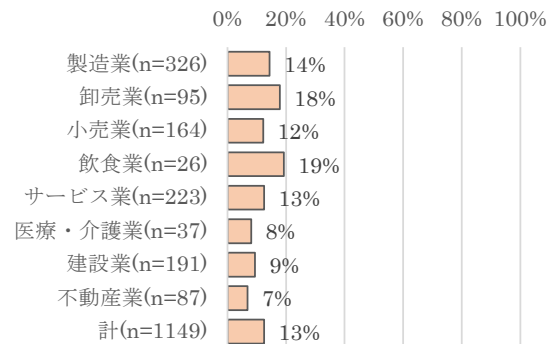
6. 人材採用の縮小



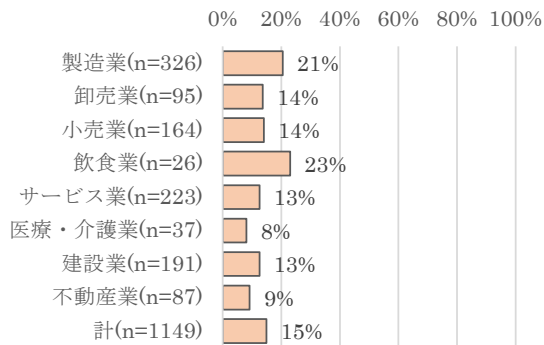
7. 従業員の解雇



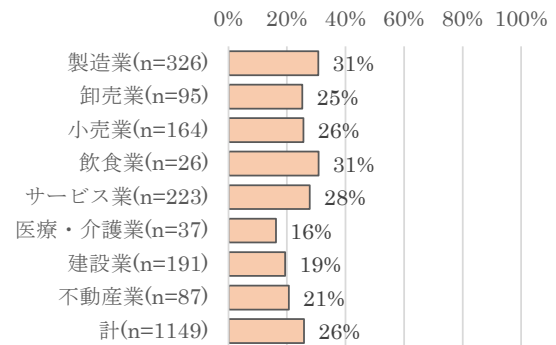
8. 給与やボーナス、手当の削減



9. 取引先への取引条件見直しの依頼



10. 今後の事業・投資計画の見直し



11. 会社の休業・廃業

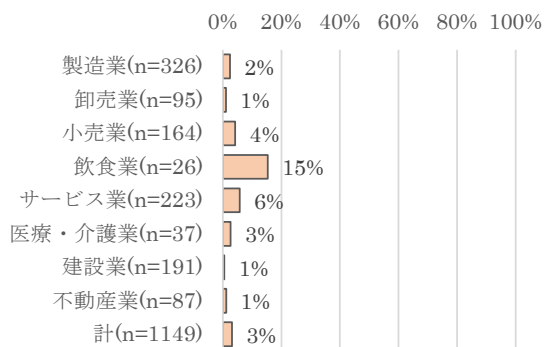


図 4 で挙げた項目以外に、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に取り組んだことについて自由に回答してもらったところ、一例として以下のような回答があった。オンライン上での商品・サービスの開発・販売や、顧客との面談などに新規に取り組んだ企業が多く見られたほか、マスクやフェイスシールド、PCR 検査装置などの製造・販売を開始する企業もあり、不透明な経営環境の中で、各企業が様々な対応を実施していることがわかる。

- 商談のオンライン化
- マスク販売
- インターネットでの販売
- テイクアウト
- キッチンカーによる移動販売
- 面談、訪問時の検温
- フェイスシールド製造
- 次亜塩素酸水の販売
- 新サービス開始のための工場への設備投資
- 非対面サービスの開発
- 従業員の子連れ出社容認
- PCR 検査装置の製造・販売
- コロナ対策車両を導入した従業員送迎サービス
- WEB 授業
- 時間帯を区切った診療
- 保育士の交代勤務
- 従業員の現場への直行・直帰の導入

2.3.2. 売上高の変化

続いて、各企業の売上高の変化について見ていく。図5は、回答企業における2020年4～6月期の売上高の対前年同期比のヒストグラムである。最頻値は「80%超、90%以下」となっており、分布は100%よりも左に大きく偏っている。売上高が90%以下となった企業は全体の75%となっており、多くの企業で売上高が減少していることがわかる。また、売上高が前年同期の50%以下になった企業も28%存在しており、経営に極めて大きな影響が及んでいる状況が明らかになった。

図6は、同じ設問を業種別のボックスプロットで表したものである。特に売上高の落込みが大きいのが飲食業である。前年同期比の平均値は54%と、半分近くの水準まで落ち込んでおり、甚大な影響が現れていることがわかる。

図5 2020年4～6月期の売上高（対前年同期比）

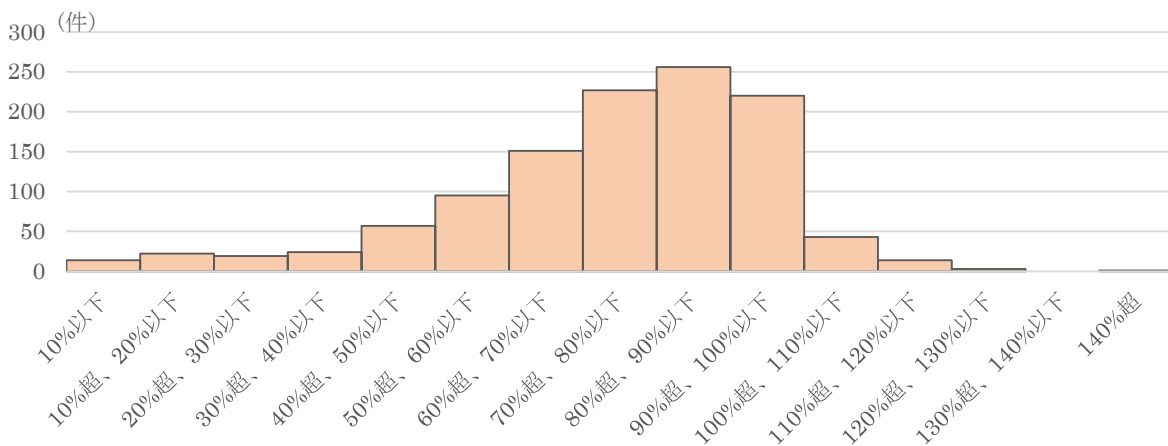
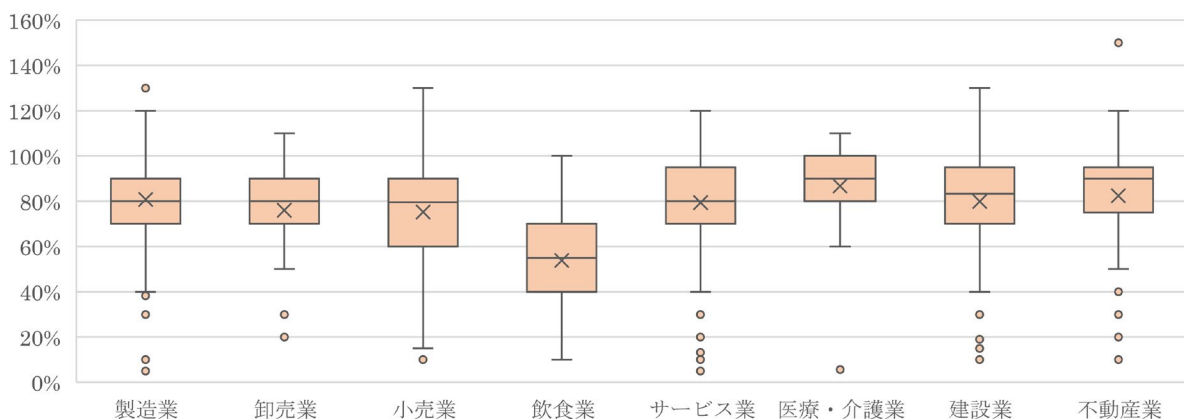


図6 2020年4～6月期の売上高のボックスプロット（業種別、対前年同期比）



6 「箱ひげ図」とも言う。×印が平均値を、箱の中央のラインが中央値を、箱の上下のラインが第1四分位数及び第3四分位数を、箱から伸びた線の終点のラインが第1四分位数と第3四分位数との差を1.5倍して箱の上下のラインから伸ばした範囲内にある最大値及び最小値を、○印が上記範囲に含まれない観測値をそれぞれ表している。

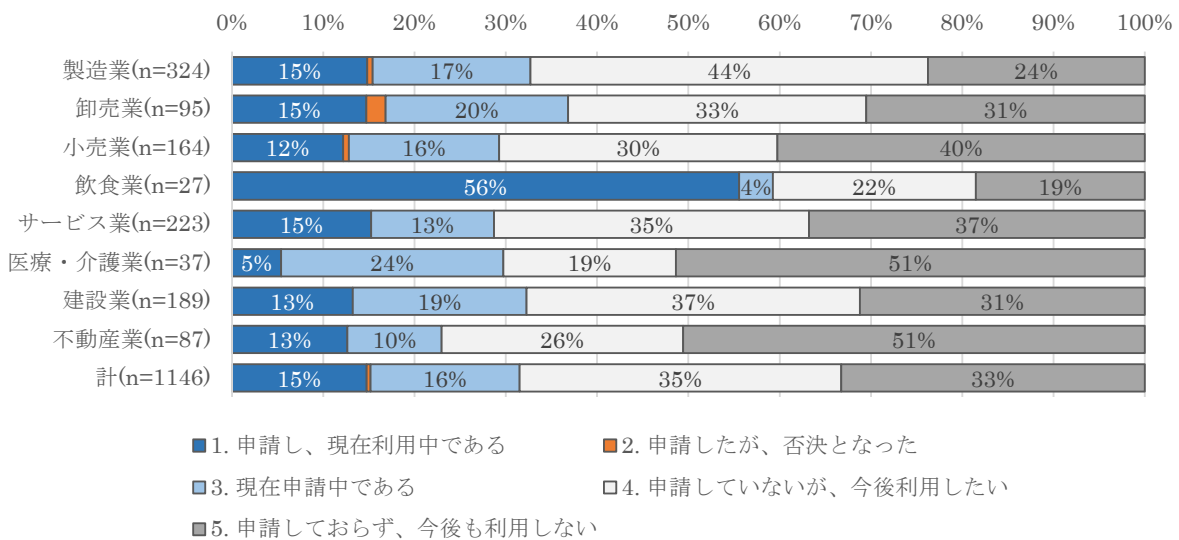
2.3.3. 公的な資金繰り支援制度の利用

次に、新型コロナウイルスに対応した公的な資金繰り支援制度の利用状況について見ていく。図 7 は、公的な資金繰り支援制度の利用状況を表している。回答企業全体では、約 15%の企業が当該制度を既に利用しており、16%の企業が現在申請中であると回答している。また、今後利用したいという企業も含め、全体の約 3 分の 2 が当該制度の利用意向を持っているとみられる。事業環境の不透明感が急速に強まる中で、手元資金を厚くしておきたいという企業のニーズを強く反映した結果となっていると考えられる。

図 8 は、同様の設問を従業員規模別に表している。これを見ると、公的資金繰り支援制度を現状最も活用しているのが、従業員規模 5 人以上 100 人未満の規模の企業であることがわかる。また、100 人以上の企業では、申請割合は規模の小さい企業に比べると低いものの、今後の利用意向は高いことが見て取れる。

図 9 は、申請した公的資金繰り支援制度の内訳を表している。これを見ると、「3. 東京都の支援制度」が最も回答が多く、回答企業全体の 77%が利用していることがわかる。ただし、この結果は回答企業が多摩信用金庫と取引がある企業であることと大いに相関している点に注意が必要である。調査日時点において、多摩信用金庫で取扱いが可能な公的資金繰り支援制度は、東京都の制度が中心的なものであったことが結果に大きく影響していると考えられることから、本設問の結果はバイアスを持っていると考えるのが妥当である。

図 7 新型コロナウイルス対応の公的資金繰り支援制度の利用状況（業種別、単一回答⁷）



⁷ 本設問では、回答企業が複数の制度を利用している場合、選択肢の並び順で数値の小さい方に当てはまる制度の利用状況について回答してもらっている。

図 8 新型コロナウイルス対応の公的資金繰り支援制度の利用状況（規模別、単一回答）

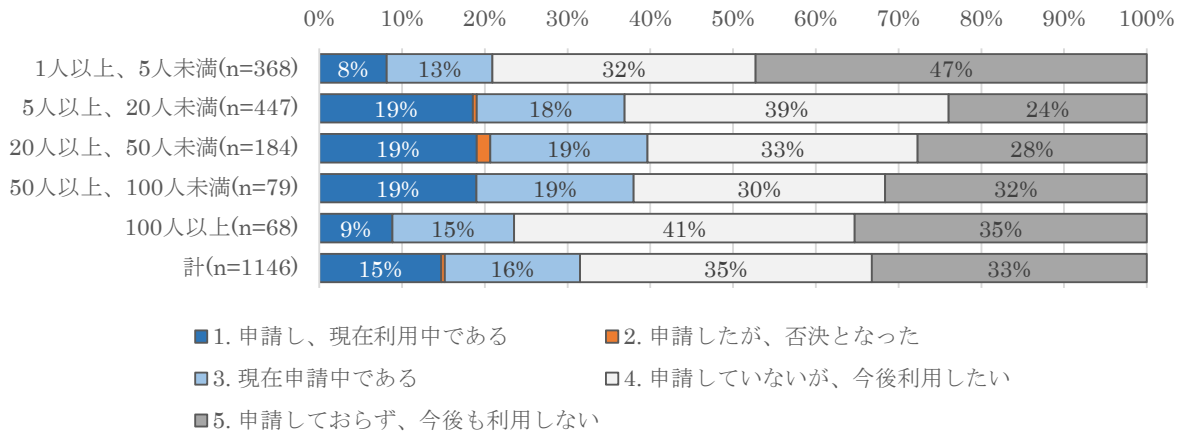
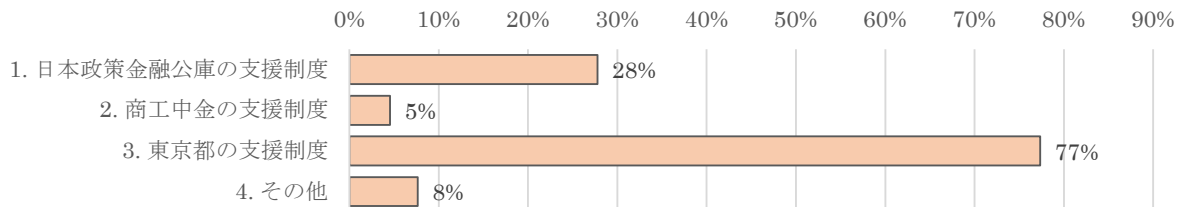


図 9 申請した資金繰り支援制度（複数回答⁸）



2.3.4. 事業環境の変化への認識

続いて、中小企業経営者が、新型コロナウイルスが収束した後の事業環境についてどのように認識しているかについて見ていく。

図 10 は、新型コロナウイルスが収束した後の事業環境は、これまでの事業環境と比較して変化すると思うかについて尋ねた結果を表している。これを見ると、回答企業全体では、「1. 大いに变化する」と回答した企業が 12%、「2. やや変化する」と回答した企業が 37%となっており、合わせて約半数の企業でこれまでとは事業環境が変化するという認識を持っていることがわかる。

業種別に見ると、飲食業において事業環境が変化するという認識が最も広まっていることがわかる。影響を強く受けている業種ほど、今後の事業環境が変化するという認識を持っている可能性が示唆される。

また、図 11 は同じグラフを従業員規模別に表しているが、これを見ると規模が大きい企業ほど今後の事業環境がこれまでと変化するという認識を持っている傾向が読み取れる。

⁸ 本設問は、新型コロナウイルス対応の公的支援制度の利用状況について「1. 申請し、現在利用中である」、「2. 申請したが否決となった」、「3. 現在申請中である」と回答した企業のみ尋ねている。

図 10 感染が収束した後、事業環境はこれまでと比較して変化すると思うか（業種別、単一回答）

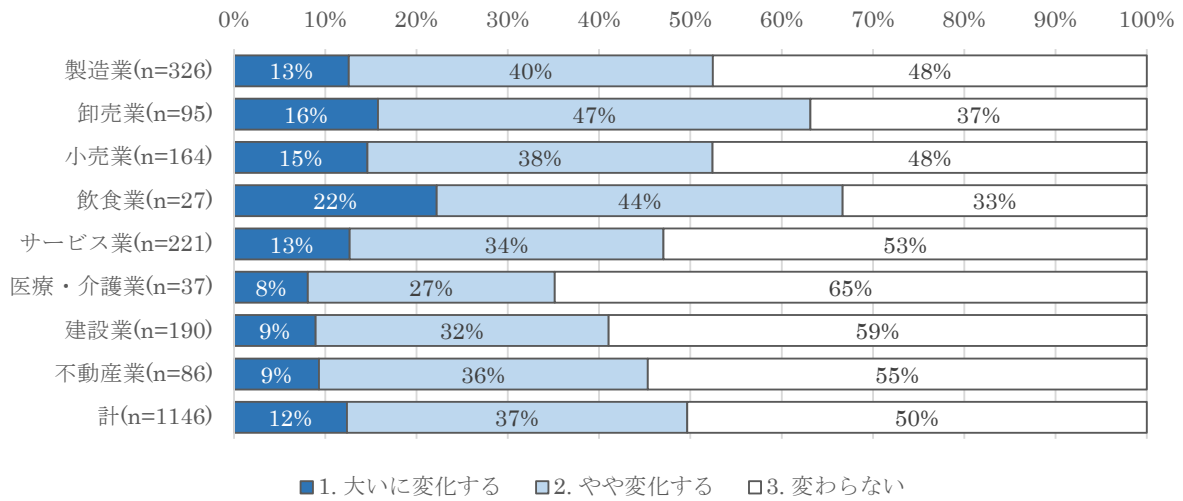
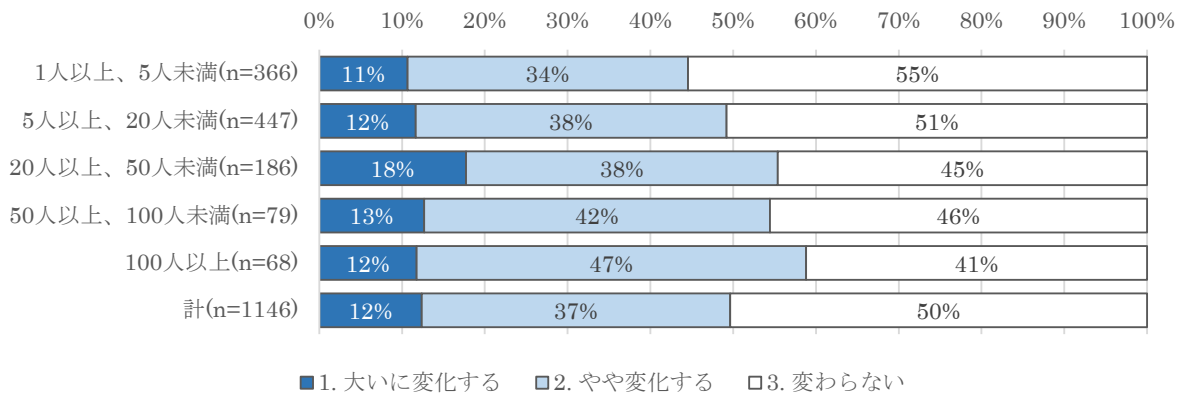


図 11 感染が収束した後、事業環境はこれまでと比較して変化すると思うか（規模別、単一回答）



続いて、事業環境の変化について「1. 大いに变化する」、「2. やや変化する」と回答した企業を対象に、今後の事業環境の変化について具体的に尋ねたところ、以下のような回答が得られた。以下では、その一例を挙げる。

オンライン化の進展

- オンラインサービスの増加（多数）
- オンラインでの商談増加（多数）
- お客様との打ち合わせの減少
- デジタル化の加速的な進展
- イベント・広告のアピールの仕方が変化（紙チラシから web チラシへ）
- 授業の人数の見直し・サテライト授業のコマ数増加
- 来店客の減少、商品郵送の増加、店舗販売の縮小
- 配送時の商品受け渡しの簡素化
- 展示会出展の代わりにオンラインを活用

需要の変化

- イベント減少、自粛の長期化
- イベント再開による売上拡大
- インバウンド需要の変化
- テイクアウトやデリバリー需要の増加
- 中食需要の増大
- ソーシャルディスタンスの定着で飲食業界の変化
- 医療機器の需要増加
- 教育書籍のニーズ拡大
- 個人消費が少なくなる
- 自動車の需要増加
- 不動産を手放す方が増えることが予想され仕入れのチャンスである

働き方の変化

- テレワーク、勤務体系・勤務時間の変化（多数）
- テレワーク増加による事務所ビルの価格下落
- テレワーク拡大によりペーパーレスの進展
- 外国人労働者の減少
- 雇用形態の見直し

サプライチェーンの変化

- サプライチェーンの見直し
- 海外生産や取引の見直し
- 商品や材料の仕入れが難しくなる
- 製造工程の変化

その他

- 経済活動が一気に動き出し、資材不足が起きる
- 業界全体の仕事量が減少し、より一層の競争の激化
- 代金先払いなどへの取引条件の変化
- 観光客向けドライバーから食料品配送ドライバーへの移籍
- 物流業界全般における構造改革
- 保育園へ預ける体制の変化
- AI の活用により人手が不要になる
- 異業種からの参入増加
- キャッシュレス支払の増加

最後に、新型コロナウイルスに関して、自由回答でコメントを求めたところ、次のような回答が得られた。以下では、その一例を挙げる。

全般的な意見

- ウイルスというものがこれほどまでに社会に影響を与えるとは正直考えていなかった。分野は違えども医療に携わる人間として今回の件は肝に銘じる
- IT 後進国の日本は早急に IT 化を進めなければならない。規制改革を撤廃し、民間活力を利用することが必要
- あらゆる業種において今後のあり方の変化が求められると思う
- こういったときだからこそ普段以上に地域の人々や経営者の方との絆を大切にしていってほしい
- このような大規模な影響は、会社設立以降経験したことが無い。ベトナム人の雇用もずれ込んでしまい当初の計画を見直さなければならない
- 店舗拡大したため右上がりに来ていたが、コロナで成長が止まってしまい悔しい
- 東北の震災時は東日本側の旅行等が減少したが西日本側は通常と変わらない動きであったため大阪に営業所を出した。しかしコロナウイルスは日本全国に影響を及ぼしているため対策の取りようがない

感染への対応

- 現場での利用者との間でソーシャルディスタンスを意識した介護をしている
- 時差出勤を試みた結果、効率化を図ることができたため、今後も継続する

サプライチェーン

- 海外の輸入に制限があり、国内調達を検討
- 海外渡航ができないため、現地で製品の組立ができない状況が続いている
- 中国から部品の輸入ができないことで製造が止まってしまった。今後は他からも部品調達ができる環境づくりが必要

売上の変化

- 昨秋の消費税増税の影響により若干売上低調であったところへの今回の新型コロナウイルスのショックによるダメージは非常に大きなものがある。非常事態宣言が解除になり、世間の状況が落ち着きを取り戻しても、直ぐに購買意欲の回復につながるか不安に感じている
- コロナウイルスの影響で、自宅購入や引越を自粛する人が多く、売上に影響が出ている
- 葬儀への参列自粛等、売上に影響が出ている
- コロナウイルスの感染防止の点から、ちょっとした体調の変化で来院される方が少ない。また、予防に努めていることから例年と比べインフルエンザが少ない
- 現状、大幅な減収となっていないが、テナントから家賃の引下げを依頼された場合の対応について今から考えておく必要がある
- 自宅で過ごされている方が多く、庭の手入れに時間をかけることができる為、お花を買いに来られる方も多くなっている
- テレワークの拡大などは住宅ニーズの拡大(購入、リフォーム等)にもつながってくるのではないかと期待したい
- バイク用品の売上は落ちたが、自転車に乗る人が増え、ヘルメットの売上が増加した
- 経済活動縮小による産業廃棄物の大幅な減少
- マスク製造を開始し売上増加しているが、需要と供給のバランスを見て製造を停止しようと考えている
- 飲食業界のダメージは大きく、何か別の業界への進出も必要と考えている
- 今後は運送業の需要が高まるのでドライバー確保などが課題と考える
- 緊急事態宣言発令以降、工事延期・中止や受注が減少していることから、数ヶ月後に状況悪化が懸念される

3. まとめ

本稿では、新型コロナウイルスの感染拡大によって、多摩地域の中小企業がどのような影響を受け、またどのように対応しているかについて、多摩信用金庫が実施したアンケート調査の結果から分析を試みた。

分析の結果、多くの中小企業が経営上大きな影響を被っていることが明らかになった。2020年4～6月期の売上高について、75%の企業が前年同月比10%以上の減少を経験しており、売上高が半分以下に落ち込んだ企業も28%存在する。特に飲食業が被った影響は甚大であり、前年同期比の平均値は54%と大幅な落込みとなっている。このような厳しい環境の中でも、様々な対応を行い、困難な環境に立ち向かっている各企業の様子が明らかになった。

公的な資金繰り制度の利用については、約3割の企業が既に申請を行い、15%の企業が利用しているという現状が明らかになった。今後利用意向を持っている企業を含めると、回答企業全体の約3分の2を占めており、多くの資金需要があることが確認される。

また、新型コロナウイルスが収束した後については、約半数の企業でこれまでとは経営環境が変化すると認識しており、新型コロナウイルスの出現をきっかけに時代が転換していくという認識が広まりつつあることが示唆される。今後は、新たな付加価値の探索活動が活発化し、各企業における事業の転換がより一層進むものと考えられる。

経営者のコメントからは、今回の新型コロナウイルスによってもたらされた危機が未曾有のものであり、幅広い業種の企業でその対応を迫られている様子が浮かび上がる。各企業が喫緊に求められる対応を取ると同時に、変化のための投資を着実にやっていく必要性がこれまでになく高まっていると言えよう。

4. 参考文献

中小企業基盤整備機構（2020.5）「新型コロナウイルス感染症の中小・小規模企業影響調査」

https://www.smri.go.jp/research_case/research/questionnaire/favgos000000lv4-att/CoronaQuestionnaire_202005_1.pdf

帝国データバンク（2020.6）「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p200605.pdf>

東京商工会議所（2020.4）「新型コロナウイルス感染症への対応について」[http://www.tokyo-](http://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1021763)

[cci.or.jp/file.jsp?id=1021763](http://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1021763)

東京商工会議所（2020.6）『「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」調査結果』

<https://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1022367>

東京商工リサーチ（2020.6）『「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査』

https://img03.en25.com/Web/TSR/%7B42379c82-bb66-466f-bbda-81aaa3487062%7D_20200616_TSRsurvey_CoronaVirus.pdf

東京都（2020.3）『「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響度・実態等に関する調査」の結果について』

https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/res/projects/default_project/_page_/001/007/518/2020032501.pdf

八王子商工会議所（2020.5）「新型コロナウイルスによる企業活動への影響調査」

<https://hachioji.or.jp/wp-content/uploads/2020/05/20200515.pdf>

お問い合わせ

多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所 担当：中西
〒190-8681 東京都立川市緑町 3-4
TEL: 042-526-7737 FAX: 042-526-6161

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。